

第2章 評価の結果

本評価結果は、平成26年度第1回国土技術政策総合研究所研究評価委員会における審議に基づき、とりまとめたものである。

平成26年7月11日

国土技術政策総合研究所研究評価委員会
委員長 石田 東生

【総合評価】

「平成25年度の研究開発の実績」については、相応の努力をされて着実に成果が出ており、施策への反映や災害対応などに十分機能しているとともに、記者発表資料など、研究成果を活用するための動きを進めておられる点、「平成26年度の研究開発の方向性」については、横断型の研究推進本部の発足をを行った点、「機関運営」については、本省への提案力の向上への取り組みを含め、研究所として元気がでてきている点及び良好な運営がなされている点を評価する。

総じて、「平成25年度の研究開発の実績」、「平成26年度の研究開発の方向性」及び「機関運営」については、十分な活動があり、概ね順調であったと評価する。

なお、以下に列挙する各委員からの意見も参考に、国総研の使命を今後とも果たしていくことを期待したい。

【委員からの意見】

■ 予算・人材育成について

- ・研究成果の活用、国際的活動等の充実強化のため、予算・人的資源の確保が必要である。研究者の多様なキャリアパスが分かるような「育成プログラム」を作成することを期待する。また、スター研究者となるヒーローを引き続き作ってほしい。

■ 研究体制について

- ・既存の枠組みを超える等、他省庁等との連携により、より広い視野から、より政策に結びつくものにして頂き、研究成果が適用される現場を戦略的に広げてほしい。また、トップレベルの研究者の外部との人事交流がもう少しあってもよいと思う。また、他の専門機関との連携や他の主体（企業・NGO）との共同研究なども、研究成果を定着させるには重要であることを意識することが重要である。
- ・横断型の研究推進本部について、挑戦的に取り組んでいくとともに、先行して設置された気候変動適応研究本部及び環境研究推進本部の2つの実績と課題の整理をしてほしい。また、技術政策課題の説明等についても横断的組織の取組の説明が望まれる。
- ・挑戦的・萌芽的研究に取り組むことも必要である。
- ・国総研が、本省から離れた立場から、本省とはまた異なった見方で課題解決に取り組むことで、国交省に多様性を与えそのパフォーマンスを上げていることを意識してほしい。また、現実の制約の中で迅速にとるべき方策を探るための研究と、長期的に取り組んで理論を構築すべき研究がある。特に維持管理の分野などにおいて、両者を混同せず取り組んでほしい。

■ 研究成果の活用について

- ・国総研の技術相談の役割について、全国レベルで生じた事象に対しての技術相談対応のあり方を検討することが期待される。また、研究成果の活用・普及を進めるため、国総研のノウハウ（手順書等）を自治体技術者にも伝達できる仕組みを検討してはどうか。
- ・研究の目標設定において、「アウトカム」を意識するのは非常に重要な点である。研究成果の活用と影響について考えて頂きたい。
- ・平成 25 年度の研究計画をどの程度達成したのか自己点検をして欲しい。また、災害対応を評価する時は、その件数だけでなく質の変化もわかるようにして頂きたい。

■ 国際分野について

- ・海外類似研究機関との連携も考えて頂きたい。また、国際的な観点において、国際的なレベルでの発信力を高めてビジビリティを上げるなど、日本の国際的影響力を強める活動の一翼を荷う努力を行ってほしい。